



2022年5月10日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年5月10日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年5月10日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド A コース（為替ヘッジあり）／B コース（為替ヘッジなし）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	5/9（月）の 基準価額	5/10（火）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース（為替ヘッジあり）	6,527円	5,942円	▲585円	▲8.96%
Bコース（為替ヘッジなし）	8,361円	7,604円	▲757円	▲9.05%

【市場環境】

マーケット指標	5/6（金）	5/9（月）	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス （税引前配当込み、米ドルベース）	582.33	559.55	▲3.91%

出所：ファクトセット

為替レート（対円）	5/9（月）	5/10（火）	騰落率
米ドル	130.78	130.03	▲0.57%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

5月9日の世界株式市場は大幅に下落しました。米連邦準備理事会（FRB）が2022年3月にゼロ金利政策を解除し、0.25%の利上げを実施して以降、今後の金融政策と景気後退に陥るかが市場テーマとなり、金利動向やマクロ指標によって市場が乱高下する環境が足元で続いています。5月6日の米国雇用統計では賃金上昇と需給ひっ迫が確認され、インフレ加速の懸念が広がりました。4日にFRBは0.5%の利上げペースを維持することを示唆したものの、インフレの高止まりが予想されるなか、金融政策への不透明感と景気後退懸念に繋がり、長期金利は一時コロナ前の2018年11月以来の水準となる3.2%まで上昇、株価は下落しました。

米国外では9日に発表された中国貿易統計で輸出の伸びが大幅に鈍化し、新型コロナウイルス感染拡大を抑制するための都市封鎖や行動制限が中国経済の足かせになり、世界的なサプライチェーンの混乱が続くとの見方が広がりました。長期化するロシア・ウクライナ危機の世界経済への悪影響も懸念される中、景気の影響を受けやすい銘柄の下落が目立ちました。当ファンドの組入銘柄では電気自動車のテスラ、インターネット通販のアマゾン・ドット・コム、半導体関連のエヌビディアなどが下落しました。また、長期金利急上昇を嫌気し、高PER（株価収益率）銘柄の売りも目立ち、企業ソフトウェア企業のアトラシアン、データセンタープラットフォーム企業のモンゴDBなどの株価が大きく下落しました。

【今後の見通しおよび運用方針】

足元では引き続きFRBの金融政策やインフレ、中国での新型コロナウイルスの感染拡大と経済への影響、そしてロシア・ウクライナ危機が市場を大きく動かす要因となっています。FRBの金融政策を巡っては、市場は「利上げをしすぎると景気後退に陥る」という懸念の一方で、「利上げが足りないインフレを抑制できない」という、両面のリスクを意識する状況に陥っていることから、11日に発表を控える米国消費者物価指数（CPI）などの経済指標を基に今後の金融政策や景気見通しへの思惑

が交錯し、株式市場は乱高下する展開が予想されます。市場が警戒する景気後退の主な要因として急速な利上げによる景気冷え込みとサプライチェーンの混乱が挙げられます。前者の利上げ動向を正確に予測することは困難ではあるものの、後者の原因となっているロックダウンや労働力不足は今後改善が進んでいくと予想されます。

銘柄選択に当たって当ファンドは、個別銘柄のファンダメンタルズを精査し、高い潜在成長力および持続性を備えた企業を発掘、早期の段階から投資をすることを目指しています。そのため、中小型の成長性が高い銘柄（＝高 PER 銘柄）への投資比率が大きくなる傾向にあります。現在の市場において、こうした銘柄は割高感が意識され、目先のリスク回避から売られやすい環境にあります。株価が大きく下落する一方で当ファンドが投資する多くのテクノロジー企業のファンダメンタルズは依然堅調です。私たちはコロナ禍の恩恵を受けたテクノロジー銘柄を漠然と組み入れるのではなく、その恩恵が一時的で長期的な成長軌道から外れる企業と、持続的な成長軌道に回帰して競争優位なポジションを確立していく企業とを見極め、選別投資に努めています。

コロナ禍の恩恵が剥落する一方、経済のデジタル化という大きなトレンドはこれからも継続していくなかで、テクノロジー業界での勝者と敗者は二分化していくでしょう。現在のマクロ環境の不透明要因が払拭されると、企業のファンダメンタルズに再び注目が集まる環境に回帰すると予想しており、市場が反発する局面が訪れた際には、より正確な業績予想と持続的な成長力を有する企業かを見極め、良好なパフォーマンスを提供する企業への投資に繋がると考えています。

こうした見通しのもと、足元の変動性が高い市場環境は、堅調なファンダメンタルズや成長性を有しているながらもリスク回避などの動きから売却され、株価が下落した銘柄に魅力的なバリュエーションで投資する好機と捉え、3年から5年以上の長期業績予想をもとに株価バリュエーションを分析して目標株価を設定し、上昇余地があるかどうかで投資判断を行っています。

前述の通り、値動きの激しい局面も想定されますが、短期的な値動きに惑わされることなく、冷静に成長ストーリーを見極め、企業が長期的に成長できるかを精査し、ポートフォリオの強化を進めていく方針です。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会